

明治期愛知県農業の地域性に関する経済統計分析

中 島 茂

1. はじめに

本稿では、明治期愛知県における農業・農村経済の状況変化を、当時の統計資料類の整理・分析によって地域的に明らかにすることを主たる課題とする。筆者は近代日本の工業化と工業地域の形成過程の解明を研究課題として取り組んできており、これまでに大阪府南部の綿織物工業地域の形成に関する研究（中島2001a）や、大阪市における機械金属工業地域の形成に関する研究（中島2001b、2010）、さらに、愛知県における織物工場の展開動向などの分析を行ってきた（中島2011、2014、2015）。とくに織物工業は、農村の近代化過程と結び付きながら展開してきたものが多く、工業化と農村の社会経済構造との関係について、数多くの研究が重ねられてきている。

ここではその研究史の整理には踏み込まないが、こと愛知県に関しても、高橋・白川編（1955年）や塩沢・川浦（1957年）、塩沢・近藤編（1985年）などの研究成果を挙げることができる。これらの研究では、尾西地方の近世末から昭和戦前期あたりにかけての作物栽培動向や地主制の展開動向を、旧村レベルでの文書史資料の発掘によって、詳細に検討したものである。尾西織物業の展開と結びつけたこれらの優れた研究成果に対して、単なる統計分析から新たな知見を付加することはほとんどないといえよう。しかし、これらの研究では、中島郡レベルやさらに狭域の村レベルでの限定された動向が、愛知県全体や県内他地域の動向とどのような関連や相対的位置関係にあったのかについてまで、必ずしも十分に目配りされているわけではない。

そこで本稿では、明治期を中心にして、愛知県の郡市別の農業生産動向や耕

地所有動向を統計的に明らかにすることで、尾西地方における農村の社会経済状況を地域的に相対化し、近代的織物工業地域の形成に結び付いた地域的要因を、より広い空間的視野の中で位置づけていくことを目的としたい。これは大阪府の和泉河内地方における筆者の先行研究で試みた研究手法を、愛知県でも試みようとする研究の一環である。統計資料の具体的分析に入る前に、以下ではまず明治期愛知県における農業関連統計について、その刊行状況などを整理しておくこととする。

2. 『愛知県統計書』類の記載内容

明治期における『愛知県統計書』については、拙稿（2011）でその刊行状況について触れているが、そこでは織物業関係の統計について、その記載内容を示すにとどまっている¹⁾。よって、ここでは農業関係の統計について、その記載内容を整理しておきたい。内容の確認できる1879（明治12）年版から1883（明治16）年までの県統計書では、農業に限らず、経済統計に郡別数値の記載はなく、「第三門」に全県値として「普通物産」と「特有物産」に分けて、農作物や工業製品の品目と数量が上げられるにとどまっている。1879年について例示すれば、「普通物産」には、米、糯米、大麦、小麦、裸麦、粟、黍、稗、大豆、蕎麦、蜀黍、玉蜀黍、甘薯、馬鈴薯の米穀類14品目が挙げられ、「特有物産」には、農産物に限れば、菜種、実綿、麻、藍葉、甘蔗、葉煙草、椎茸、蘭、蓮根、蒟蒻薯、柑類、柿が挙げられている。このほか、養蚕関係の繭、生糸、農産加工品の製茶、乾蘿蔔（干し大根）、和紙原料の楮、三桠、雁皮なども「特有物産」に挙げられている。しかし、農家戸数や耕地面積などの生産力指標はほとんど示されていない。

これが1884（明治17）年になると、前年に出された農商務省の「農商務通信規則」によって、記載内容が充実するようになる。この年次以降、農産物等の標目は、1894年を除いて、すべて郡市別に記載されるようになる。掲載される農産品目は、上記普通物産14品目のうち、玉蜀黍がいったん姿を消すが、小豆、豌豆、蚕豆が加わり、特有物産から実綿、藍葉、菜種、甘蔗、葉煙草と新たに蘿蔔（大根）が付け加わって、23品目となる。しかし、翌年以降は、

主要米穀類のみになって簡略化され、数年ごとに詳しい品目別数値が示されるようになる。記載される農産物の品目数が、蔬菜類などを含めて充実していくのは、1902（明治35）年以降のことである。ちなみに1912（大正1）年の農産物品目数は果樹などを含めて70品目を超えている。

もうひとつ、1884年からは自作・小作別田畑反別と農家戸数の記載が始まるが、田畑反別については、1884年、1887（明治20）年、1892（明治25）年と1902年以降の毎年で自作地、小作地別に面積表記が行われている。農家戸数については1884年と1892年および1908（明治41）年以降で、専業・兼業別、自作・小作・自小作別の農家数が示されるが、そのほかの年次では専業・兼業別農家数のみの記載にとどまっている（1892年のみ、専業、漁業兼業、兼業の3区分が用いられている）。このほか、戸数・人口統計の項で、職業別欄に農戸数が示される年次もあるが、農業の項における専業別農家数等とうまく接続するかどうかは明らかでない。なお、農会調査の『農事統計』は1903（明治36）年から利用できるものの、愛知県で郡市別の所有耕地規模別、経営耕地規模別農家数が判明するのは1908年の『県統計書』以降である²⁾。

これらの統計数値の信頼性については、他に比較しうる資料がないため、検証することは難しいが、累年比較によって、一部の品目や郡に年次によって突出した数値が見られることがある以外、おおむね連続性を認めることができる。全体としてはこれらを利用することで経年変化や地域的動向を一定の信憑性をもって示しうると判断できよう。ただし、天候不順などによる著しい不作などが想定できる場合以外に、数値の桁がまったく異なる収穫高や作付面積を示す事例がないわけではないため、そうした特異事例は除外して検討する必要がある。さらに、単純な計算ミスと思われる事例や印刷時の校正ミスと思われる誤植等は、1906年以前の『愛知県勸業年報』等に数多くみられ、原表の数値をそのまま鵜呑みには利用できないことに留意が必要である。本稿ではそうした誤植等によるとみられる数値の誤りをできるだけ更正して用いる。

これら県の統計資料以外に、本稿では全国値等をみるために、『農商務統計表』を利用するほか、1876（明治9）年～1882（明治15）年にかけて明治政府によって刊行された『全国農産表』も利用している。『全国農産表』は、

1873（明治6）年から始まった『府県物産表』を受けて、これが府県別の編纂であったことに對し、地域的により詳細に、各府県ごとの郡別統計値を示すことを意図したものであり、明治初期の地域的に詳しい農産統計情報を提供してくれる。しかし、郡別値は1879（明治12）年までで、翌年以降は府県別値のみの刊行となっている。この『全国農産表』では主要農産物について、その収量、収穫面積、1876年と77年については旧国別に金額を記載している。この郡別数値を本稿でも取り上げることとする。

3. 明治期愛知県の農家戸数と耕地所有動向

(1) 農家戸数とその動向

『愛知県統計書』における農家戸数の記載は1884（明治17）年が初年で、次いで1889（明治22）年、1891年（明治24）、その後の『愛知県勸業年報』では、1902（明治35）年が初年で、それ以降は毎年記載されるようになり、1907（明治40）年に復刊する『愛知県統計書』に継承される。田畑反別の記載も1884年が初年で、その後は、1887年、1892年ころ³⁾、そして、1902年以降は毎年記載されている。第1表に明治期における県および旧国別の農家数を掲げたが、1884年は24.4万戸、89年は18.8万戸となっており、1892年以降の21万戸前後の推移に対して、84年が過大気味、89年が過小気味の数値となっている。旧国別に見ても同様で、84年の数値に関しては、自作・小作別農家数の合計値であるが、これ以外に記載をみる専兼別農家数の合計が若干少なめの238,007戸（これらの合計値が食い違う理由は不明）となっていて、やはりその後の年次と比べて過大となっている。1902年以降の毎年値でみて、21万数千戸で推移していたものが、明治末期になって尾張、三河ともやや減少傾向を示すようになっていく。

郡市別、自作小作別の数値を1884年、1891年、1908年、1912年の4カ年分について第2表に掲げた。1893年～1907年の間は自作小作別農家数は資料がえられない。資料的制約の可能性があることから、上述したように、本表から明治後半期を通じて農家数の減少傾向にあると読み取することはできないが、明治末年に至る数年間は減少傾向を示している。そうした動向の中で、県全体と

第1表 明治期愛知県の農家戸数と田畑反別の推移

	農家戸数			田畑反別		
	愛知県	尾張国	三河国	愛知県	尾張国	三河国
1884年	244,212	137,202	107,010	142,773	78,183	64,590
1887年	…	…	…	146,163	78,793	67,370
1889年	188,845	107,918	80,927	…	…	…
1892年	213,706	118,502	95,204	147,210	77,653	69,557
1902年	215,703	118,176	97,527	158,726	84,973	73,754
1903年	212,899	116,265	96,634	154,163	82,612	71,550
1904年	211,577	113,982	97,595	149,658	80,266	69,392
1905年	213,146	115,539	97,607	151,174	79,506	71,668
1906年	211,033	115,392	95,641	153,058	81,007	72,051
1907年	212,977	115,653	97,324	172,530	80,217	92,313
1908年	218,228	117,939	100,289	161,320	87,316	74,004
1909年	215,220	117,370	97,850	158,784	84,031	74,753
1910年	211,021	113,939	97,082	158,029	82,603	75,426
1911年	210,717	114,058	96,659	158,712	83,329	75,383
1912年	208,371	111,701	96,670	156,684	80,797	75,887

注) 単位は農家戸数(戸)、田畑反別(町)。…は資料なし。なお、1907年は北設楽郡の畑地反別が、おそらくは数値の桁を誤ったとみられる異常値を示し、約1.8万町歩の過大表記になっているとみられる。

また、1908年の愛知郡も田地の自作地反別が前後の年に比して倍程度の過大な数値になっている。

出典) 各年の『愛知県統計書』、『愛知県勸業年報』より。

しては自小作農の比率が低下して、自作農、小作農比率がそれぞれ増加する傾向が読み取れ、農民層の分解が進みつつある様子が認められる。ただし、尾張と三河とでは、変化動向自体はよく類似しているものの、尾張における相対的な自作農比率の低さと小作農比率の高さが目に付き、三河との差異が明瞭にみられる。

郡市別では、市部は農家数、耕地面積とも限定的であるため、郡部の動向としてみると、尾張地方では明治末に向けて、愛知郡や中島郡で農家数の減少が目立つ一方で、知多郡などはほぼ農家数が維持され、他の郡では漸減もしくは波動的な動きを示している。自作、小作数を見ると、各郡とも傾向的には自小作比率が下がる傾向にはあり、自作層と小作層への両極分解が進みつつあるが、愛知郡や海部地方の海東郡、海西郡のように、小作農比率が相対的に高い郡と、知多郡のように自作農比率が高い郡とがあり、尾張北西部の丹羽、葉

第2表 愛知県郡市別農家数の動向

	1884年				1892年		
	総数	自作	自小作	小作	総数	自作	小作
愛知県	244,212	27.9	48.6	23.5	213,706	49.3	50.7
尾張国	137,202	22.0	44.5	33.5	118,502	38.6	61.4
三河国	107,010	35.6	53.8	10.7	95,204	62.5	37.5
名古屋	1,785	13.8	16.9	69.3	663	40.9	59.1
愛知郡	23,857	17.4	36.5	46.1	16,563	36.5	63.5
東春日井郡	15,250	20.7	49.7	29.6	14,983	34.1	65.9
西春日井郡	9,050	25.5	42.6	31.9	8,709	40.1	59.9
丹羽郡	19,316	25.2	44.7	30.0	15,131	42.7	57.3
葉栗郡	5,975	23.5	50.0	26.4	5,333	39.5	60.5
中島郡	18,382	20.7	52.6	26.7	18,032	40.1	59.9
海東郡	14,761	16.6	34.7	48.7	12,452	31.4	68.6
海西郡	6,070	18.0	27.7	54.3	5,517	23.7	76.3
知多郡	22,756	29.3	55.0	15.6	21,119	46.5	53.5
豊橋市
碧海郡	22,869	30.8	50.8	18.4	21,439	55.6	44.4
幡豆郡	15,950	32.5	54.6	12.9	12,157	48.6	51.4
額田郡	11,592	35.4	56.2	8.4	9,635	73.5	26.5
西加茂郡	8,803	25.1	67.5	7.3	7,959	57.5	42.5
東加茂郡	6,102	42.8	49.8	7.4	5,163	74.4	25.6
北設楽郡	3,711	62.3	32.5	5.1	3,829	78.4	21.6
南設楽郡	4,096	40.6	51.4	8.0	4,325	66.6	33.4
宝飯郡	13,837	36.1	54.1	9.8	11,586	58.8	41.2
渥美郡	14,756	40.2	53.5	6.3	13,706	72.9	27.1
八名郡	5,294	37.4	56.9	5.7	5,405	64.8	35.2

注）単位は（戸）、自作・小作欄は郡市ごとの総数を100%とする比率（%）。1892年は自小作の項目なし。豊橋市は1906年の市制施行で、それ以前は渥美郡の一部。

栗、中島3郡は中間的な位置にある。三河地方ではほとんどの郡で農家数が波動的な動きを示しつつも、ほぼ現状維持的に推移する中、幡豆郡が減少傾向で推移している。自作小作別でみると、全体的に尾張地方に比して、自作比率、自小作比率が高く、小作農比率はかなり低い。小作農の増加傾向は認められ、碧海郡や幡豆郡では小作農比率が高い傾向がみられる。こうした諸点からは、愛知郡など名古屋市周辺地域での都市的活動の高まりや中島郡などにおける工業化の進展との関連が想定しうる一方で、沖積平野下流域での干拓事業など、歴史的経緯を含めた農業生産のあり方が小作農比率の高まりと連動している可能性も示している。

1908年				1912年			
総数	自作	自小作	小作	総数	自作	自小作	小作
218,228	30.8	42.9	26.2	208,371	30.8	43.9	25.3
117,939	28.8	40.3	30.9	111,701	27.0	41.2	31.8
100,289	33.2	46.0	20.8	96,670	35.2	46.9	17.9
1,050	24.8	32.4	42.9	864	6.9	23.6	69.4
16,009	17.9	40.1	41.9	15,236	20.5	36.3	43.1
13,130	23.0	39.9	37.1	13,253	25.5	40.5	34.1
9,969	42.0	21.1	36.9	8,426	26.8	35.2	38.0
15,251	33.6	61.5	4.9	15,490	31.7	50.0	18.3
6,127	30.0	30.0	40.0	5,411	25.9	45.2	28.9
18,904	29.1	41.7	29.2	16,405	22.8	49.3	27.9
10,932	26.1	33.1	40.9	10,106	26.4	33.1	40.5
4,675	17.5	29.7	52.8	4,671	15.6	31.5	52.9
21,892	34.3	42.6	23.1	21,839	36.0	40.8	23.2
1,000	48.0	41.5	10.5	1,016	46.8	42.4	10.8
20,797	30.7	46.0	23.3	21,099	27.9	46.9	25.2
13,869	23.3	49.3	27.4	11,944	25.0	52.5	22.5
10,128	32.5	53.3	14.2	9,965	53.6	36.8	9.5
7,813	30.7	47.0	22.2	8,138	33.7	51.0	15.4
4,920	34.5	51.8	13.7	4,969	35.0	47.9	17.1
4,269	59.5	30.9	9.7	4,222	54.6	29.7	15.7
4,472	32.2	46.4	21.4	4,273	36.3	46.2	17.5
14,542	33.0	37.0	30.0	12,363	31.7	50.3	18.0
13,077	45.8	42.5	11.7	13,233	44.0	44.4	11.6
5,402	19.4	62.4	18.2	5,448	23.3	59.1	17.6

出典) 各年の『愛知県統計書』より作成。

(2) 耕地面積動向

つぎに、耕地面積に目を向けると、第1表にみるように、1884年の愛知県の田畑反別は14.2万町歩で、その後増加して1902年には15.8万町歩まで増加したあと、いったん減少してふたたび増加、1908年には16.1万町歩となって明治期最大となり⁴⁾、それ以降は漸減して、1912年には15.6万町歩となっている。地域別では尾張が1908年以降漸減傾向にあるのに対して、三河では明治後半にはほぼ漸増傾向を示している。郡別にみると(第3表)、尾張では愛知郡が減少傾向を示すものの、1907年における熱田町の名古屋市への編入など、郡域変更の影響もみられる。それでも、愛知郡での田畑反別の減少は傾向的に認められ、明治後期における一定の都市化、工業化が農地面積の減少へ結び付

第3表 愛知県郡市別田畑面積と畑地率・小作地率の動向

	1884年					1892年				
	総面積	1戸当	畑地率	田	畑	総面積	1戸当	畑地率	田	畑
愛知県	142,773	5.8	39.8	45.1	38.1	147,210	6.9	39.7	47.5	41.6
尾張国	78,183	5.7	35.5	54.1	48.5	77,653	6.6	34.8	56.4	53.0
三河国	64,590	6.0	45.1	32.3	28.2	69,557	7.3	45.2	35.6	31.8
名古屋市	78	0.4	82.0	74.9	72.4	127	1.9	81.3	57.8	68.1
愛知郡	13,671	5.7	33.2	62.6	60.3	13,757	8.3	33.7	63.0	58.6
東春日井郡	8,404	5.5	34.9	58.3	55.5	8,597	5.7	34.2	59.1	55.2
西春日井郡	6,050	6.7	31.5	46.1	47.2	5,524	6.3	28.8	47.8	54.0
丹羽郡	8,098	4.2	54.2	45.2	39.1	8,206	5.4	52.3	53.0	46.3
葉栗郡	2,381	4.0	58.0	51.5	42.2	2,367	4.4	48.4	44.6	63.3
中島郡	10,072	5.5	42.8	51.1	51.0	10,011	5.6	41.5	49.5	52.3
海東郡	9,201	6.2	21.5	52.7	47.3	8,646	6.9	20.4	58.0	54.8
海西郡	5,424	8.9	20.4	75.8	64.2	5,199	9.4	20.7	75.0	66.5
知多郡	14,803	6.5	34.6	44.0	39.1	15,218	7.2	34.9	49.9	46.5
豊橋市	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
碧海郡	15,618	6.8	44.5	37.9	36.5	17,522	8.2	42.3	36.2	37.5
幡豆郡	8,301	5.2	42.7	37.9	34.1	8,227	6.8	43.3	38.5	42.0
額田郡	6,227	5.4	34.3	29.3	26.8	7,205	7.5	34.4	32.7	35.2
西加茂郡	5,684	6.5	33.4	27.4	24.9	5,830	7.3	35.3	35.8	28.6
東加茂郡	3,260	5.3	33.5	19.4	14.4	3,538	6.9	39.9	26.3	22.9
北設楽郡	2,172	5.9	59.0	21.2	10.9	3,033	7.9	66.4	29.5	13.0
南設楽郡	2,546	6.2	48.4	23.9	20.5	2,545	5.9	45.7	30.1	30.0
宝飯郡	7,171	5.2	52.0	35.5	27.2	6,828	5.9	50.3	34.4	30.7
渥美郡	10,042	6.8	51.9	30.2	23.9	11,144	8.1	52.3	41.1	28.9
八名郡	3,569	6.7	57.9	34.8	29.6	3,686	6.8	56.0	37.9	28.5

注）総面積の単位は（町）、1戸当の単位は（反）、畑地率は（％）、田、畑欄は小作地率（％）を示す。なお、東加茂郡の1902年の自作地、小作地面積は原表での記載に何らかの過誤があるものとみられる。

いていると考えられる。しかし、そのほかの郡ではこの間にあまり大きな増減がみられないか、知多郡のように増加する傾向も認められ、三河の各郡もおおむね増加する傾向を示している。

こうした田畑反別の動向のなかで、畑地率（総反別に占める畑地反別の比率）の動向をみると、県全体では傾向的には40％近かったものが37％台まで低下してきている。地域的には尾張での畑地率は35％前後で推移しており、全般的には三河よりも畑地率が低いが、三河では45％前後であった比率が明治末年には40％程度まで減少し、尾張と三河の差は縮まっている。この間の全体的な田畑反別の増加にもかかわらず、畑地反別はほぼ横ばいで推移し、とくに三河地方でその傾向が強い。しかし、郡別にみると、尾張では愛知郡、海

1902年					1912年				
総面積	1戸当	畑地率	田	畑	総面積	1戸当	畑地率	田	畑
158,726	7.4	37.9	51.4	45.2	156,684	7.5	37.8	53.1	46.7
84,973	7.2	35.7	58.6	52.5	80,797	7.2	35.1	61.1	55.7
73,754	7.6	40.4	42.3	37.9	75,887	7.9	40.6	43.8	38.4
269	3.7	43.8	90.0	90.1	1,188	13.8	24.4	85.7	80.0
13,752	7.8	33.9	64.8	65.2	12,586	8.3	32.8	71.0	61.8
10,434	7.5	23.9	59.7	61.9	8,722	6.6	38.4	56.1	59.5
6,040	7.3	26.8	52.8	51.5	6,169	7.3	29.6	59.8	53.4
9,439	5.7	57.8	38.4	41.0	8,401	5.4	52.8	41.6	61.4
2,388	4.6	57.5	63.9	50.0	2,446	4.5	58.4	60.0	60.0
10,272	5.8	42.0	53.4	51.7	10,388	6.3	41.8	59.4	55.2
11,723	9.9	36.9	65.1	60.0	9,224	9.1	19.2	68.7	64.1
5,354	11.6	17.6	81.5	74.6	5,537	11.9	16.9	78.6	64.8
15,302	7.1	32.6	50.2	38.7	16,135	7.4	36.1	49.4	39.5
...	889	8.8	49.2	49.6	29.0
17,251	8.6	28.9	37.4	44.1	20,529	9.7	29.4	44.2	44.3
10,781	8.3	40.7	52.1	46.6	8,688	7.3	36.5	54.4	50.9
7,696	7.8	28.9	33.5	34.1	6,818	6.8	32.7	31.1	40.4
5,762	7.0	33.7	40.7	38.8	6,225	7.6	33.9	46.5	44.7
3,633	7.0	39.7	97.5	99.9	3,765	7.6	39.5	43.7	33.5
3,301	7.9	66.3	28.5	9.2	3,314	7.8	64.7	31.3	19.1
2,840	6.8	51.8	37.9	30.6	2,840	6.6	48.5	31.4	36.7
7,487	5.6	52.6	46.7	44.4	7,618	6.2	51.6	45.6	40.3
11,518	8.2	46.7	34.1	21.7	11,162	8.4	50.0	43.3	28.5
3,485	6.6	52.4	36.2	27.8	4,040	7.4	57.6	49.9	42.1

出典) 1902年は『愛知県勸業年報』、他は『愛知県統計書』より作成。

東郡、海西郡での畑地面積の減少とその他の郡での増加もしくは横ばい傾向がみられ、三河でも碧海郡、幡豆郡での減少傾向に対して、三河中部から東部の各郡では増加する傾向を示している。こうした畑地の減少は、この時期の農業生産が傾向として水田への依存度を高めていたことや後述する桑園の拡大と関連していたとみられる⁵⁾。

(3) 小作地率の動向

最後に、耕地の所有関係を、地主制進展の指標となる小作地率の推移と所有耕地規模からみておこう。小作地率、すなわち、耕地面積に占める小作地の割合は、地主への土地集中の指標として用いられ、その比率が高いほど地主への

土地集中が進み、地主制が高度に発達していることを示している。明治期における全国的な状況のなかでの愛知県の位置づけについては、古島敏夫編（1958）で「東北・関東・山陽・九州に低く、北陸・山陰・四国が高く、東山・東海・近畿がその中間に位する」（pp. 331-332）と指摘され、地主制のタイプとすれば、「土産的商品生産の発展の顕著な地帯」（p. 340）に尾張西部が挙げられている。

1884年の小作地率は全県で42.3%と、比較的高い数値になっているが、尾張が52.1%と高率に達しているのに対して、三河は30.4%にとどまっている。田畑別では、全県で田が45.1%、畑が38.1%、尾張では54.1%、48.5%、三河では32.3%、28.2%となっており、濃尾平野の田方の小作地率が非常に高い水準に達している。これに対して、三河では畑地率が高いこともあって、全体としての比率はかなり低い水準にとどまっている。こののち、比率は徐々に高まり、明治期では1910（明治43）年に最も高い小作地率に達しており、全県では52.1%（田54.3%、畑48.4%）、尾張の田地では63.0%に上っている。第3表では1912年値を上げているが、郡市別では名古屋市を別としても、田地では海西郡の78.6%、愛知郡の71.0%、海東郡の68.7%がとりわけ高く、これらの郡では畑地でも60%台に達している。尾西織物業の中心地である中島郡でも田59.4%、畑55.2%を示すが（1906年の田畑平均63.3%が最高）、海東郡、海西郡など濃尾平野下流域の水田地帯や名古屋近隣地域での小作地率の高さが目立っている。三河でも全体としては小作地率が上昇してきており、幡豆郡では田地、畑地とも50%台に達しているが、山間地を抱える額田、西加茂、東加茂、北設楽、南設楽の各郡では総じて低い小作地率にとどまっている⁶⁾。

（4）耕地の経営規模・所有規模

農民の経営耕地規模別、所有耕地規模別統計は、愛知県では1908（明治41）年の『愛知県統計書』から記載が始まる。農会調査の『農事統計』は1903（明治36）年から始まるが、府県別統計で郡別はわからない。愛知県の郡別値は1908年を待たなければならないが、ここでは1910年値をみると（第4表）、全県では、21万余戸の農家の44.1%が5反以上1町未満の経営耕地規模であり、

これに 5 反未満の 35.1% が次いで、1 町未満で全体のほぼ 8 割を占めている。1 町以上 2 町未満が 19.4% を占め、残る 1.4% が 2 町以上層で、実数にして 2,965 戸にとどまっている。家族経営ではほぼ 2 町までの経営に限られ、5 反前後から 1 町までの経営規模に大部分の農家が収まっている。しかし、所有耕地規模では、土地所有層の 18.8 万戸の 46.7% が 5 反未満層であり、5 反以上 1 町未満層の 31.6% と合わせて、78.3% が 1 町未満の所有規模層である。経営耕地規模の合計農家数と所有耕地規模の合計農家数の差、22,368 戸を耕地非所有層の農家とみなせば、5 反未満の所有層と非所有層の合計、110,515 戸のうち、73,982 戸が 5 反未満の経営規模で、その差である 36,533 戸は 5 反～1 町層以上の経営耕地をもっていることになる。これは 5 反～1 町の経営耕地規模をもつ 93,096 戸と 5 反～1 町の所有耕地規模をもつ 59,688 戸との差、33,408 戸とほぼ同規模で、非所有層および 5 反未満を所有する農民層のうち、約 3 分の 1 の農民は地主から 5 反未満規模の小作地を借りて、経営規模を拡大していることになる。専門的に農業経営で暮らしていくとすれば、1 町前後の経営耕地規模は必要となろうから、この階層の経営規模が膨らんでいるのはこのあたりに背景があると考えられる。愛知県で自小作農が農家数の 44% を占めるのはこうした土地所有規模の特性が反映した結果である。

他方で大規模な耕地を所有する階層は限定的で、50 町以上層は全県で 43 戸、10 町～50 町層が 665 戸と、愛知県の農民的土地所有は基本的には中小地主層によって担われているとみることができよう。これは古島・守田（1951）の指摘する近畿・瀬戸内型の中小地主層が支配的な類型と同様の傾向である。

地域的にみると、尾張の方が三河よりも経営規模、所有規模とも零細性がより強く現れており、三河では非所有層、5 反未満所有層の割合が尾張よりかなり低い分、5 反以上層から 3 町未満層までが厚いことがわかる。逆に 3 町以上層は各階層とも尾張の方が比率が高い。つまり、三河では自作層から手作り地主層がより厚く存在し、尾張との明瞭な地域差となっている。郡別にみると、尾張では海東郡、海西郡で 5 町以上層、とくに 10 町以上層が多く、三河では碧海郡が同様の傾向を示している。50 町以上層も海東・海西 2 郡に 11 戸、碧海郡に 13 戸とこれらで愛知県の過半を占めている。とくに濃尾平野末端の干

第4表 経営耕地・所有耕地広狭別農家数（1910年）

	経営耕地広狭別						
	合 計	5反未満	5反～1町	1町～2町	2町～3町	3町～5町	5町～
愛 知 県	211,021	73,982	93,096	40,978	2,633	329	3
尾 張 国	113,939	41,767	52,184	18,438	1,412	135	3
三 河 国	97,082	32,215	40,912	22,540	1,221	194	-
名 古 屋 市	922	571	296	55	-	-	-
愛 知 郡	15,872	4,871	7,639	2,981	328	50	3
東春日井郡	13,241	5,324	5,855	2,031	30	1	-
西春日井郡	8,485	2,481	4,776	1,216	12	-	-
丹 羽 郡	15,525	8,448	6,836	231	10	-	-
葉 栗 郡	6,050	1,119	4,110	810	11	-	-
中 島 郡	17,061	7,884	7,739	1,258	138	42	-
海 東 郡	10,281	2,606	5,062	2,594	18	1	-
海 西 郡	4,663	885	1,633	1,706	406	33	-
知 多 郡	21,839	7,578	8,238	5,556	459	8	-
豊 橋 市	995	51	302	638	4	-	-
碧 海 郡	20,950	6,234	7,447	6,406	722	141	-
幡 豆 郡	12,545	4,661	5,205	2,638	40	1	-
額 田 郡	9,951	2,294	5,175	2,398	80	4	-
西 加 茂 郡	8,109	2,880	3,643	1,420	147	19	-
東 加 茂 郡	4,894	2,690	1,850	354	-	-	-
北 設 楽 郡	4,254	2,008	1,699	523	17	7	-
南 設 楽 郡	4,388	1,459	2,167	756	6	-	-
宝 飯 郡	12,390	5,265	5,374	1,687	54	10	-
渥 美 郡	13,016	3,241	5,069	4,562	132	12	-
八 名 郡	5,590	1,432	2,981	1,158	19	-	-

注) 単位は (戸)。非所有は経営耕地広狭別合計値から所有耕地広狭別合計値を差し引いた数 (△は負数)。

拓地を抱えた海東郡・海西郡は、水田耕作に大きく依存すると同時に、地主・小作関係が明瞭に形成された地域である。経営耕地規模では、名古屋市は別としても、丹羽郡 (54.4%) や中島郡 (46.2%) で5反未満層の比率が高く、農業専業では成り立たない経営規模であり、織物業の展開など、農村副業の存在の大きさをうかがわせている⁷⁾。

4. 明治期愛知県の作物栽培動向

明治初期の農業生産状況を把握する資料としては、1873 (明治6) 年、74年、75年の『府県物産表』がよく知られているが、地域的には府県単位での記載内容であり、特定県内のより詳しい地域的特性の把握には利用できない。

明治期愛知県農業の地域性に関する経済統計分析

所有耕地広狭別								
合 計	5 反未満	5 反～1 町	1 町～3 町	3 町～5 町	5 町～10 町	10 町～50 町	50 町～	非所有
188,653	88,147	59,688	33,242	4,863	2,005	665	43	22,368
99,104	49,300	28,827	16,396	2,810	1,276	472	23	14,835
89,549	38,847	30,861	16,846	2,053	729	193	20	7,533
922	423	401	38	24	15	18	3	-
11,217	5,234	3,259	2,281	287	117	38	1	4,655
7,150	3,845	1,910	1,062	223	77	31	2	6,091
11,670	5,785	3,472	1,885	292	179	56	1	△3,185
16,250	6,878	5,878	2,589	583	275	46	1	△725
4,790	3,230	950	500	63	38	7	2	1,260
13,911	7,335	3,977	2,100	330	117	51	1	3,150
8,272	4,399	1,522	1,674	328	226	116	7	2,009
3,083	1,182	977	709	98	69	44	4	1,580
21,839	10,989	6,481	3,558	582	163	65	1	-
1,018	366	515	119	10	7	1	-	△23
20,750	9,897	5,312	4,363	781	312	72	13	200
12,545	6,632	3,295	2,139	279	149	48	3	-
9,951	4,060	3,949	1,651	211	72	7	1	-
8,050	3,035	3,485	1,398	99	22	11	-	59
4,095	1,997	1,418	656	19	4	1	-	799
4,107	2,027	1,303	668	84	24	1	-	147
4,388	2,257	1,602	487	30	10	2	-	-
7,289	852	4,528	1,697	129	59	23	1	5,101
12,201	5,680	3,787	2,286	366	60	21	1	815
5,155	2,044	1,667	1,382	45	10	6	1	435

出典)『愛知県統計書』(明治43年版)より。

しかし、1876(明治9)年から1882(明治15)年にかけては内務省(81年以降は農商務省)勸農局より『全国農産表』⁸⁾が刊行され、全国の郡別農業生産状況が示されるようになる(ただし、1880年以降は府県単位の集計にとどまる)。この『全国農産表』の利用については、岩崎公弥(1987、1988)による主要作物に関する全国の郡別展開を分析した成果があるが、この時期の愛知県の農業生産に関する地域的に詳しい分析はないため、ここでは1878(明治11)年の『全国農産表』を用いた分析を行う。これ以降、『愛知県統計書』および『愛知県勸業年報』を用いて、1884年、1892年、1902年、1912年の郡市別作物栽培状況を把握することで、明治期における愛知県内の作物栽培動向を明らかにしたい。

(1) 『全国農産表』にみる1878（明治11）年の状況

ここでは『全国農産表』の愛知県の項目を整理した第5表によりながら、収量、面積基準での分析を行うが、注8）に記したように、普通農産は面積の記載があるものの、特有農産は収量のみであるため、この時点では県内の総作付反別はわからない。普通農産の合計では16.8万町の面積を数え、その半数近くの8.2万町が米で占められている。これに麦の5.3万町が次ぎ、雑穀類は合わせても1.8万町、大豆が1.1万町となっている。面積的には米麦が農産の支柱となっていることがわかるが、尾張と三河を比べると、総面積が8.5万町と8.3万町でほぼ拮抗しているものの、尾張では米（4.8万町）への依存度が高く過半の56%を占めるのに対して、三河では麦や雑穀への依存度が高く、両者を合

第5表 愛知県郡別主要農産物の収量および播種反別（1878年）

	総計	米		麦		雑穀	
	面積	収量	面積	収量	面積	収量	面積
全 国	4,960,408	25,282,540	2,489,765	9,411,460	1,365,622	3,135,432	510,409
愛 知 県	167,812	926,706	82,184	571,270	52,612	152,413	18,306
尾 張 国	85,286	560,342	47,812	299,591	23,551	67,232	7,391
三 河 国	82,527	366,364	34,372	271,679	29,061	85,182	10,915
愛 知 郡	15,678	97,670	8,556	51,849	4,470	8,401	1,168
春日井郡	17,920	103,952	9,264	46,211	5,448	15,722	2,337
丹 羽 郡	9,107	38,292	3,354	37,464	4,127	9,543	896
葉 栗 郡	2,777	12,741	976	12,736	1,154	3,627	376
中 島 郡	10,957	71,067	5,753	56,500	3,921	13,509	883
海 東 郡	9,806	82,883	7,176	28,224	1,945	4,910	343
海 西 郡	4,539	33,665	3,350	19,191	901	1,750	167
知 多 郡	17,561	120,072	9,383	45,418	4,635	9,769	1,222
碧 海 郡	18,077	83,610	8,189	52,633	6,408	13,627	1,901
幡 豆 郡	9,925	55,886	4,805	40,290	3,422	10,594	1,027
額 田 郡	7,613	50,623	3,991	27,680	2,522	6,725	816
加 茂 郡	10,522	62,326	5,623	21,761	3,214	6,636	961
設 楽 郡	6,439	19,505	2,119	17,869	2,315	14,497	1,434
宝 飯 郡	9,937	40,668	3,357	57,571	4,106	11,072	1,215
渥 美 郡	15,520	36,425	4,845	36,804	5,259	16,423	2,998
八 名 郡	4,532	17,322	1,444	17,070	1,817	5,608	603

注) 単位は面積（町）、収量（石）、ただし、（斤）とあるものを除く。本表では原表の品目中、米と糯米を「米」、大麦、小麦、裸麦を「麦」、粟、黍、稗、蕎麦、蜀黍を「雑穀」とした（玉蜀黍は数量単位が斤のため本表には含まない）。

わせるとほぼ4万町と米の3.4万町を大きく上回っている。濃尾平野を抱える尾張と三河高原の山間地や用水に乏しい台地を抱える三河との地域特性の違いが反映しているとみられる。郡別にみると、尾張で麦の作付が米の作付を上回るのは丹羽郡と葉栗郡のみで、その差も僅少であるが、三河では東部の設楽、宝飯、渥美、八名の4郡に及び、これらの郡では雑穀の面積もかなり多い。甘藷（甘薯）はこの時点ではまだそれほど多くはなく、1890年代にかけて徐々に増加していくことになる。

この年の米の反収は、全国平均で1.015石であるが、愛知県ではこれよりも高い1.128石となり、とくに尾張が1.172石と高く、三河は1.066石で全国平均をやや上回る程度である。もっとも、大阪府ではこの時点で1.536石（摂津

大豆		甘藷（原表では甘薯）		実綿	藍葉	菜種
収量	面積	収量（斤）	面積	収量（斤）	収量（斤）	収量
1,642,183	414,691	1,396,358,676	149,457	89,218,909	58,469,581	1,238,322
56,199	10,859	45,358,239	3,596	13,064,560	4,331,342	42,191
29,103	5,010	16,930,572	1,430	5,075,624	3,188,033	24,115
27,096	5,849	28,427,667	2,166	7,988,936	1,143,309	18,076
8,080	1,318	1,303,089	158	1,198,699	47,863	2,725
3,061	605	3,733,823	262	855,998	36,039	4,072
2,995	528	2,529,098	189	692,897	804,730	1,254
964	164	1,415,390	102	157,702	97,936	229
3,220	307	837,654	89	990,908	1,358,017	2,544
1,667	167	1,643,522	131	374,903	603,851	5,974
488	54	297,054	53	121,592	239,597	1,111
8,627	1,874	5,170,942	445	683,225	—	6,205
8,023	1,451	6,911,808	124	2,003,013	—	2,862
4,039	566	1,049,436	103	3,171,881	201,727	12,695
933	158	1,212,522	125	1,796,838	142,483	850
2,318	497	792,770	143	504,533	31,159	509
970	412	904,780	97	38,702	214,775	259
2,830	560	9,708,401	700	205,533	411,640	671
6,822	1,962	4,276,418	452	205,566	40,662	87
1,162	244	3,571,532	423	62,870	100,863	144

出典）『全国農産表』（明治11年）より。

1.656石、河内1.596石、和泉1.241石）という高水準に達しており、これは愛知県のほぼ20年後の水準である。郡別では葉栗郡の1.305石が最高で、知多郡の1.280石、額田郡の1.268石、中島郡の1.235石などが高い水準でこれに続いている。

特有農産では、実綿が1,306万斤（約209万貫）で全国生産の14.6%を占めており、最大の大阪府（1,624万斤・18.2%）に次ぐ量である。前後の年の『農産表』においても1,300万斤～1,500万斤の収量が示されており、この時期の数量としてとくに突出したものではない。地域的には三河がほぼ800万斤を占めて、尾張の507万斤を大きく凌いでおり、幡豆郡、碧海郡、額田郡に大きく集中している。尾張では愛知郡と中島郡での収量が多いが、西三河との差は大きい。藍葉は433万斤を数え、全国の7.4%を占めているが、これは府県別では徳島県の1,344万斤、大阪府の504万斤に次ぐ規模である⁹⁾。地域的には尾張で300万斤を超え、三河を大きく凌いでいる。とくに中島郡の136万斤が多く、丹羽郡、海東郡がこれに続いている。菜種は4.2万斤で全国の3.4%を占めるに過ぎず、それほど目立った存在ではないが、尾張、三河の広い範囲にわたって栽培されている。幡豆郡での収穫が三河の大半を占めるが、尾張では知多郡や海東郡での収量が多い。特有農産のうち、愛知県で有力な畑作物は以上のものである。

（2）『愛知県統計書』にみる1884（明治17）年の状況

『愛知県統計書』では1884年から郡市別数値の記載が始まることと、85年、86年は米麦統計のみの記載にとどまるため、この年の作物栽培状況をみることにする。なお、以降の各年については、作付反別（栽培面積）で分析を行う。これは、収量単位が米穀類については「石」（容積単位）、実綿、藍葉など商品作物については「貫」（重量単位）であるため、作物間の相対比較ができないこと、収穫量は各年の天候などによって年次変動の振幅が大きいことを考慮したためである。統計項目に漏れた作物はかなりあると思われるが、この年の全県の作付反別は21.5万町で、1887（明治20）年が22.2万町、1892（明治25）年が21.1万町となっており、明治中期の作付反別はほぼこの水準で推移し

ていたとみてよいだろう¹⁰⁾。田畑反別を分母にしてこの作付反別を除すと、150.3%の作付率となり、耕地の二毛作以上の利用が一定以上行われているといえよう。尾張と三河で大きな差はみられない。これらの間に入る年次は、上述のように、米麦に限られていたり、表記される作物数が限定的で、それらを合計した作付反別は13万～17万町にとどまっている。

この年の主要作物の郡市別作付反別をみると（第6表）、米麦の作付は1878年よりも拡大しており、その比重は高まっているといえよう。米麦合わせて、作付反別合計の68%を占めており、他の品目を圧倒している。地域的には尾張で米への依存度がより高く、三河では米麦の作付はほぼ拮抗している。とくに濃尾平野の沖積平野部では米の作付が他を圧倒している。郡別にみると、米の作付が最も多いのは知多郡の9,675町、次いで愛知郡の9,135町で、これらに碧海郡の8,664町や海東郡の7,220町が続いている。丹羽郡や葉栗郡などで陸稲もみられるが、ごくわずかである。麦類は碧海郡の7,666町が最も多く、次いで渥美郡と愛知郡が5,000町台で続いている。麦の主体は大麦、裸麦である。雑穀は米麦に次ぐ作付反別であるが、主体は粟と黍で、各地で一定程度の作付が行われており、渥美郡が2,280町と目立っている。豆類がこれに次ぎ、大豆を主体にほぼ県下一様に作付されているが、知多郡の2,491町が目立つほか、碧海、渥美、愛知などの郡が多い。

豆類とほぼ同程度の作付をみるのが実綿で、全体としては三河での作付が多いが、とくに碧海郡と幡豆郡へ集中している。尾張では愛知郡と中島郡が主体をなしている。1878年とは面積比較ができないが、収量でみると、本年の宝飯郡に明らかな誤謬とみられる突出した数値があり、正確な比較は難しいものの、数量的には本年はおそらく200万貫から250万貫の間にあるとみられ、ほぼ地域的な傾向にも変化はなさそうである¹¹⁾。

このほか、統計に記載をみる作物で作付反別の多いものは菜種で、約9,900町に及ぶが、その8割以上は尾張に集中し、三河での作付は少ない。とくに海東郡にほぼ3,000町と全県の3分の1近くが集中している。これに甘藷の約5,100町、蘿蔔（大根）の約3,600町、藍葉の約2,400町が続くが、甘藷は県下一円で栽培されているものの、主として東三河が多く、蘿蔔および藍葉は尾張

第6表 愛知県都市別農産物作付反別（1884年）

	合計	米	（うち陸稲）	麦	（うち小麦）	雑穀	豆
愛知県	214,580	85,975	75	60,990	14,817	18,285	13,886
尾張国	116,990	50,530	70	30,186	8,123	8,272	7,230
三河国	96,775	35,445	5	30,704	6,594	9,914	6,673
名古屋市	162	22	-	90	38	16	34
愛知郡	20,326	9,135	-	5,039	1,388	1,216	1,624
東春日井郡	13,506	5,455	0	4,608	1,291	1,406	429
西春日井郡	9,242	4,141	-	2,080	763	665	361
丹羽郡	13,150	3,694	42	4,945	1,140	1,555	913
葉栗郡	3,646	1,027	26	1,321	342	444	298
中島郡	14,551	5,810	2	3,911	1,191	1,135	704
海東郡	14,389	7,220	-	2,397	942	424	263
海西郡	7,514	4,352	-	1,046	255	188	113
知多郡	20,505	9,675	-	4,750	775	1,223	2,491
碧海郡	23,934	8,664	-	7,666	2,157	1,545	1,941
幡豆郡	11,924	4,757	-	3,409	491	940	615
額田郡	8,586	4,052	-	2,401	615	702	251
西加茂郡	8,305	3,765	-	2,151	638	590	524
東加茂郡	4,466	2,226	-	1,190	254	502	238
北設楽郡	3,395	892	1	1,163	130	890	231
南設楽郡	3,675	1,315	1	1,322	196	552	184
宝飯郡	11,641	3,443	2	4,313	1,236	1,258	501
渥美郡	15,370	4,828	-	5,214	502	2,280	1,918
八名郡	5,477	1,503	1	1,875	376	656	270

注) 単位は（町）。本表では原表の品目のうち、米、糯米、陸稲を「米」、大麦、裸麦、小麦を「麦」、粟、黍、稗、蕎麦、蜀黍、玉蜀黍を「雑穀」、大豆、小豆、蚕豆、豌豆を「豆」とした。合計にはその他の品目を含む。「蘿蔔」はダイコンである。0は単位以下の作付反別、－は作付なしを示す。

に集中する傾向が強くて、とくに中島郡が両作物とも最大の作付反別を示している。この時期、愛知県の農業は米麦を中心とした作付体系のもとで、旧来型の商品作物、とくに実綿がまだ一定の作付面積を維持している状況を読み取ることができる。

(3) 『愛知県統計書』にみる1892（明治25）年の状況

『愛知県統計書』で1884年の次に詳しい統計数値が得られるのが1892年であり、ここでは同年の作物栽培の状況を見るが、蘿蔔は統計項目から漏れており、豆も大豆のみとなって、小豆、豌豆、蚕豆が漏れている（第7表）。全県の作付反別合計は210,920町で、前の期（1884年）よりも3,660町減少しており

実綿	藍葉	菜種	甘藷	蘿蔔
13,282	2,420	9,906	5,093	3,657
5,660	1,786	8,243	2,157	2,332
7,622	634	1,033	2,936	1,323
-	-	-	-	-
1,304	13	1,073	220	454
726	10	331	200	158
466	106	1,062	214	141
733	251	300	366	313
191	54	49	167	89
1,065	743	330	314	536
402	337	2,975	130	235
263	273	1,160	38	79
509	-	962	506	327
2,690	1	543	560	290
1,733	64	99	131	128
845	47	45	112	120
916	8	68	98	125
95	4	20	77	74
3	24	21	11	44
71	71	-	96	50
735	284	113	760	148
354	29	52	413	258
179	102	72	678	87

出典)『愛知県統計書』(明治17年版)より作成。

(これはほぼ84年の蘿蔔作付反別に相当する)、田畑反別をもとに作付率を算出すると、143.3%となって多少低下している(前の期と同程度の蘿蔔作付があったと見込めば、数値は2ポイント上昇する)。作物別では、米、麦とも84年より作付反別が拡大しており、米麦合わせるとこの間に7,761町の増加で、米麦の作付割合が上昇していることがわかる。米麦作付の地域的傾向は前の期と大きな変化はないが、米の作付は尾張でほぼ横ばいなのに対して、三河では4,000町近い拡大である。なお、米のうち、尾張を中心に陸稲の作付反別が拡大し、

ほぼ尾張全郡に及んでいるが、西春日井、丹羽を中心に周辺の東春日井、葉栗、中島の諸郡で目立っている。雑穀はこの間に微減にとどまっているが、豆も上記のように統計項目から漏れた品目があるため、第6表との単純比較はできないものの、大豆のみをみても2,100町以上の減少となっている。

実綿は作付が最も減少した作物で、8,950町と前の期より4,632町(34.9%)も減じている。尾張、三河の各郡とも減少する中、中心の一つであった中島郡では、1,065町から352町へ66.9%の激減状況となっている。もちろんこれは愛知県にとどまる現象ではなく、欧米からの輸入紡績綿糸や、国内での紡績業の本格展開につれて、輸入原綿への原料綿の転換が全国的に進んだ結果である。『農商務統計表』によって実綿の全国作付反別をみると、全国で1886(明治

第7表 愛知県都市別農産物作付反別（1892年）

	合計	米	（うち陸稻）	麦	（うち小麦）	雑穀	豆
愛 知 県	210,920	90,263	477	64,463	13,036	17,619	8,875
尾 張 国	112,968	50,876	417	32,686	7,524	7,817	4,283
三 河 国	97,542	39,397	60	31,377	5,311	9,782	4,591
名 古 屋 市	49	10	1	39	8	-	-
愛 知 郡	19,819	9,187	0	5,007	1,130	1,375	618
東春日井郡	12,344	4,389	64	5,515	1,272	970	220
西春日井郡	10,095	5,630	94	2,553	983	217	85
丹 羽 郡	12,424	3,772	119	5,221	1,103	1,314	538
葉 栗 郡	3,580	1,093	69	1,305	306	466	186
中 島 郡	14,288	5,921	61	4,065	977	1,566	502
海 東 郡	13,510	7,340	4	2,661	733	283	142
海 西 郡	5,971	3,787	4	1,053	216	190	52
知 多 郡	20,887	9,748	2	5,267	797	1,437	1,941
碧 海 郡	23,274	10,599	3	6,413	1,561	1,589	1,071
幡 豆 郡	11,816	5,180	-	3,509	420	757	439
額 田 郡	8,919	4,248	1	2,775	593	661	100
西加茂郡	7,682	3,790	-	2,214	550	608	302
東加茂郡	4,336	2,383	-	1,334	242	279	100
北設楽郡	3,976	1,205	-	1,279	117	1,228	115
南設楽郡	3,938	1,422	47	1,442	241	575	109
宝 飯 郡	11,153	3,512	4	4,616	978	973	320
渥 美 郡	17,113	5,432	-	5,713	191	2,521	1,899
八 名 郡	5,335	1,626	5	2,083	418	591	137

注) 単位は（町）。本表の品目については前表の注記参照。なお、「雑穀」中の玉蜀黍は資料なし。「豆」は大豆のみ。その他の豆類、蘿蔔は資料なし。合計にはその他の品目を含む。0 は単位以下の作付反別、－は作付なしを示す。

19) 年には91,639町を数え¹²⁾、1887（明治20）年で98,479町に達して明治期の頂点となった後、1891（明治24）年には80,151町、本年には71,432町、1894年には60,564町と急減していくのである。愛知県での現象は全国動向に先んずる形で起きていたといえる。

実綿に次ぐ作付をみる菜種も県全体では1,000町余の減少であるが、三河ではほぼ半減するものの、尾張では微増である。しかし、その尾張でも郡ごとに増減まちまちであり、海東、海西2郡では大きく減少しているものの（海西郡はほぼ半減）、愛知郡や中島郡などは増加している（とくに愛知郡は倍近くの増加）。ただし、このあたりは数値の信憑性の問題もあるため、数値自体は慎重に見極める必要がある。他方、甘藷と藍葉は、尾張、三河とも作付けが増加

実綿	藍葉	菜種	甘藷	蘿蔔
8,950	3,579	8,858	7,120	…
3,254	2,397	8,302	2,536	…
5,696	1,183	556	4,584	…
-	-	-	-	…
1,108	27	1,973	258	…
470	16	351	249	…
223	189	1,016	181	…
214	603	290	365	…
109	102	52	257	…
352	986	532	351	…
214	279	2,432	128	…
66	184	597	27	…
498	11	1,059	721	…
2,217	233	240	880	…
1,306	327	115	168	…
784	73	23	241	…
608	8	29	101	…
63	11	10	108	…
1	30	12	17	…
70	80	5	210	…
257	287	40	1,041	…
287	73	49	1,129	…
103	62	32	689	…

出典)『愛知県統計書』(明治25-26年版)より作成。

しており、とくに三河での甘藷の作付拡大が目立っている。尾張の各郡では、実綿の作付を減らす分、麦や菜種、甘藷、藍葉など他の作物作付を拡大することとで補っているが、前の期と比べて、米麦以外の作付減少を償うに至らず、作付率の低下となつて現れたとみることができ

(4) 『愛知県勸業年報』にみる 1902(明治35)年の状況

『愛知県勸業年報』は1895(明治28)年から始まり、『愛知県統計書』をほぼ引き継いだ統計項目を記載するが、豆類では大豆と小豆のみを取り上げ、蘿蔔が統計項目に挙げられるのは、

1900(明治33)年以降である。そして、前述のように、1902年以降、農家戸数等の記載が詳しく掲載されるようになるほか、掲載される農作物の種類が、蔬菜類まで含めて格段に増加する。そこで本稿では、1892年から10年後のこの年を取り上げ、以下、次節でみる明治末年の1912(明治45・大正元)年に繋げていくこととする。ただし、この年度も誤植や集計ミス等々の数値の誤りが各所にみられ、細かな数値の信憑性には課題が多いと言わなければならない。

1902年の主要作物の作付反別は第8表に掲げたが、「その他」を含めた全県の作付反別合計は213,827町となるものの、前の期(1892年)との整合のために、「その他」を除くと、合計は208,023町となつて、この10年間に2,897町の

第8表 愛知県都市別農産物作付反別（1902年）

	合計	小計	米	（うち陸稻）	麦	（うち小麦）	雑穀
愛 知 県	213,827	208,023	99,717	6,037	63,997	16,083	10,092
尾 張 国	119,550	116,033	56,086	3,718	33,720	8,815	4,356
三 河 国	93,911	91,593	43,631	2,319	30,277	7,268	5,736
名 古 屋 市	371	371	165	14	132	26	24
愛 知 郡	18,934	18,538	9,256	158	4,941	607	1,109
東春日井郡	13,839	13,728	6,381	249	5,821	1,949	452
西春日井郡	9,946	9,672	4,716	394	3,086	1,394	111
丹 羽 郡	14,063	13,282	4,913	934	5,460	1,269	757
葉 栗 郡	3,610	3,438	1,381	367	1,248	313	171
中 島 郡	15,362	14,743	6,721	898	4,093	1,195	524
海 東 郡	15,588	15,268	7,652	349	3,096	931	339
海 西 郡	7,042	6,533	4,587	227	826	184	98
知 多 郡	20,795	20,461	10,314	129	5,018	947	771
碧 海 郡	22,780	22,258	13,073	816	5,615	2,138	943
幡 豆 郡	11,264	10,947	5,660	358	3,501	771	311
額 田 郡	8,957	8,668	4,893	470	3,009	1,065	228
西加茂郡	6,996	6,913	3,962	143	2,009	618	403
東加茂郡	4,326	4,235	2,208	27	1,295	260	401
北設楽郡	4,906	4,799	1,100	14	2,718	205	444
南設楽郡	3,650	3,549	1,533	150	1,371	259	287
宝 飯 郡	9,462	9,029	3,700	169	3,475	832	545
渥 美 郡	16,660	16,430	5,701	32	5,352	675	1,891
八 名 郡	4,910	4,765	1,801	141	1,932	446	284

注）単位は（町）。小計は「その他」以外の項の合計。本表品目内容は第6表の注記参照。ただし、雑穀中、蜀黍は原表に記載なし。「豆」には第6表の品目に落花生が加わる。「その他」には蔬菜、工芸作物等を含み、樹木性作物、製紙・繊維原料作物は含まない。－は作付なしを示

減少となっている。しかし、米の作付反別は9,454町増加し、麦は466町の減少にすぎないため、米麦全体で約9,000町増加したことになり、米麦以外の作物の作付が大きく減少している。ただ、米のうち、陸稻が6,037町と大幅な増加を示し、米の増加の3分の2を占めていて、基本的には畑方の米以外の作物の減少が著しいことがわかる。陸稻は尾張、三河のすべての郡で作付されるようになっており、米への傾斜を後押しすることになっている。陸稻は郡別では丹羽郡の934町、中島郡の898町、碧海郡の816町がとくに多く、塩沢・近藤（1985、pp. 373-392）が指摘するとおり、実綿の減少を陸稻が補う形にみえることも事実である。しかし、この10年間には雑穀も7,500町以上減少し、豆類では大豆の作付も2,300町以上減少しているため、陸稻が必ずしも実綿の減少

豆	実綿	藍葉	菜種	甘藷	蘿蔔	その他
8,494	1,163	1,718	9,548	7,474	4,297	5,804
3,792	738	1,093	8,808	3,798	2,819	3,517
4,690	425	625	740	3,676	1,558	2,319
6	-	-	42	-	2	-
806	371	59	1,004	277	449	397
215	30	43	114	348	100	111
91	11	53	687	711	204	275
346	18	201	281	779	492	781
87	3	17	157	259	70	172
363	43	482	1,194	393	876	619
62	43	115	3,607	198	129	320
77	19	61	712	50	91	509
1,740	201	62	1,010	784	408	335
1,117	26	168	371	536	342	522
528	232	142	223	210	125	317
178	25	37	51	115	126	289
300	30	-	15	146	40	83
156	26	21	10	45	64	91
118	1	22	10	20	317	107
87	10	58	0	135	67	101
264	11	70	27	694	173	433
1,840	36	46	29	1,303	227	230
103	30	62	3	473	77	146

す。藍葉は原表で三河各郡集計値と表記の三河計（826.7町）、県合計（1,919.8町）との間に201.6町の誤差があるが、本表では各郡の集計値で表記している。
 出典）『愛知県勸業年報』（明治35年版）より作成。

のみを償っているとは限らない。むしろ、地力収奪性の高い綿作の跡地に米を作付するより、雑穀などを米に置換して換金性や小作料対応を図ったとみるべきかもしれない。

麦は全体としてはわずかな作付減少にとどまるが、この間に小麦が3,000町余増加しているため、大麦、裸麦の作付が後退していることを示している。雑穀も尾張、三河の各郡で作付反別が減少し、とくに中島郡ではこの間に1,000町以上も減少している。豆も大豆を中心に全体として減少する中、三河よりも尾張での落ち込みが大きい。統計数値の見かけ上、前の期に比して三河が増加しているのは、小豆、豌豆、蚕豆が項目として付け加わったため、尾張ではそれを含めた上での落ち込みである。実綿はこの10年間で7,787町減少して、

全県で1,163町の作付にとどまり、作付の多い郡でも200～300町程度にとどまっている。1884年には1,000町を超えていた中島郡ではわずか43町をみるに過ぎず、昔日の面影はない。藍葉の減少も大きく、10年間で半減しているが、1884年から1890年代半ばにかけては増加していた。1896年、97年には4,100町を超えてピークを迎え、その後は化学染料の普及につれて急減してしまったのである。それでもこの年には中島郡でなお482町の作付をみている。

これら作付の減少した作物に対して、菜種、甘藷はある程度増加している。菜種は、統計上、田方・畑方の区分がなされており、愛知県では田方が大部分を占めているため、水田裏作での作付が基本と思われ、畑作の作物転換を直接示すわけではない。ただ、作付は1890年代後半には1万町を超える水準にあったため、この年の反別はむしろ前後数年間の中では減少局面にあった。地域的には海東郡や中島郡が作付の中心をなし、尾張での増加が大きいものの、郡ごとに増減まちまちで、愛知や東・西春日井などは減少、中島、海東、海西などは増加が目立っている。甘藷も1890年代後半には9,000町前後の作付をみえたため、むしろこの年は減少局面に当たっている。地域的にはこれも尾張での増加が目立ち、三河はかなり減少している。尾張ではほとんどの郡で作付が増加しているが、三河では渥美郡など一部で増加しているものの、全体としては作付を減らしている。このほか、蘿蔔は前述のように、1900年から再度項目化されるが、前後の年が3,700～3,800町であるため、この年はやや多い作付年に当たっている。作付の中心は尾張にあり、郡別では中島郡の876町がとくに多く、丹羽、愛知、知多の諸郡が400町台で続いている。「その他」に含まれる作物群は本年から統計数値の利用が可能となったものであり、比較すべき過去の数値がないが、年次変動はあるものの、翌年以降の増加傾向から推測すれば、やはり増加してきているものとみることができよう。地域的には、多様な作物群であるため県内各地で一定の作付をみるが、尾張側に主体があり、丹羽郡の781町や中島郡の619町が目立ち、碧海郡の522町、海西郡の509町などがこれらに続いている。

(5) 『愛知県統計書』にみる1912（大正1）年の状況

前の期（1902年）から10年後、明治末年の作付状況をみると（第9表）、愛知県の「その他」を除く作付反別合計は190,857町で、この10年間ほぼ一貫して作付反別は減少してきている。1900（明治33）年に最大の21.6万町をみた作付反別は、この12年間で11.7%の減少したことになる。尾張、三河ともに減少しているが、とくに三河での落ち込みが大きく、同期間中に尾張が5.5%の減少にとどまったのに対して、三河は16.6%の減少であった。作付率は全県で121.8%で、前の期の131.1%から10ポイント低下しているが、地域的には尾張が138.2%であるのに対して、三河は104.4%にとどまり、明治中期に比べて、地域的な差異が明瞭になっている。しかも、前の期に比して、尾張では1.7ポイント上昇し、土地利用の集約度が高まっているのに対して、三河では19.8ポイント低下し、ほぼ一毛作が主体の粗放化した土地利用になっている。「その他」を含めた数値では、全県で126.8%、尾張144.2%、三河108.2%と、尾張での耕地利用の集約度がより高まって、両地域間の差が大きくなっている。

まず、米麦の作付からみると、米はこの10年間に作付反別は緩慢ながらも上昇し、101,558町と2,000町近い増加を示している。このうち陸稲は1900年代初頭を頂点に、その後は徐々に減少傾向で推移し、3,000町台まで低下していたが、この年は4,296町とやや回復している。地域的にみると、米全体では尾張、三河ともこの間に増加しているが、陸稲は尾張では停滞的に推移して微減にとどまったものの、三河ではこの間ほぼ一貫して減少し、757町と大幅な減少である。麦はこの間に7,700町余とかなり大きく減少し、地域的には尾張がほぼ横ばいであったのに対して、三河での落ち込みが大きい。麦類の中では小麦が1,500町近く作付を増やしており、これも尾張での増加が顕著で、三河では減少しているものの、大麦・裸麦ほどの減少ではない。全体としては水稻耕作への依存度が高まっているとみることができる。

雑穀や豆も減少傾向が顕著で、この10年間に雑穀の作付は半減し、豆も35.2%の減少となっている。地域的には尾張の減少よりも三河の減少の方が顕著で、三河では雑穀が62.7%減少し、豆も半減している。実綿と藍葉も減少が著しく、全県で実綿39町、藍葉89町と明治末でほぼ壊滅状態となっている。

第9表 愛知県都市別農産物作付反別 (1912年)

	合計	小計	米	(うち陸稻)	麦	(うち小麦)	雑穀
愛知県	198,614	190,857	101,558	4,296	56,256	17,571	5,044
尾張国	116,476	111,662	55,919	3,540	33,739	10,737	2,906
三河国	82,139	79,197	45,639	757	22,517	6,834	2,138
名古屋市	1,498	1,361	668	1	254	71	8
愛知郡	18,605	17,858	8,686	179	4,468	1,065	770
東春日井郡	13,596	13,437	6,325	194	5,556	1,860	536
西春日井郡	9,783	9,420	4,415	82	3,899	1,848	64
丹羽郡	11,712	10,927	4,494	1,168	5,102	1,038	234
葉栗郡	3,357	3,183	1,332	315	1,200	374	142
中島郡	14,780	14,017	6,887	793	4,430	1,852	396
海東郡	15,576	14,956	8,001	523	4,046	1,702	131
海西郡	8,674	8,036	4,579	261	933	237	59
知多郡	18,895	18,468	10,532	24	3,849	691	566
豊橋市	881	824	454	3	227	72	22
碧海郡	22,973	22,358	14,480	192	4,961	2,500	401
幡豆郡	10,314	9,929	5,722	91	2,547	680	123
額田郡	7,850	7,563	4,821	113	2,130	516	95
西加茂郡	5,811	5,621	4,027	15	1,059	309	161
東加茂郡	3,515	3,383	2,175	7	885	193	96
北設楽郡	2,952	2,706	1,150	16	983	154	317
南設楽郡	3,196	3,095	1,548	89	1,110	193	262
宝飯郡	7,856	7,596	3,817	104	3,247	798	47
渥美郡	12,432	11,942	5,691	72	3,700	930	489
八名郡	4,359	4,180	1,755	56	1,668	489	126

注) 単位は (町)。本表の品目内容は第8表の注記参照。0は単位以下の作付反別、－は作付なしを示す。

なお、藍葉は中島郡が60町と大部分を占めている。これら旧来からの畑作物は、市場性、商品性の喪失が顕著で、近世期から明治前半までの隆盛がこの20年あまりで一挙に崩壊したことになる。

これらに対して、甘藷と蘿蔔は年次変動を伴いながらも、ほぼ明治中期と同規模の作付反別を維持しながら明治末を迎えている。地域的には尾張、三河ともほぼ同様の傾向で推移しており、上述の畑作物との動向差になって表れている。甘藷は渥美郡が1,328町と他郡を圧倒しているが、知多郡の666町や碧海郡の585町がこれに続いている。蘿蔔は中島郡の857町が突出し、愛知郡の556町がこれに次いでいる。中島郡では切干大根の生産が盛んであり、そのための原料大根が盛んに作付されているとみられる。菜種については、この間も増加傾向で推移し、1908年、09年を頂点にして、本年の11,005町は若干の減少局

豆	実綿	藍葉	菜種	甘藷	蘿蔔	その他
5,508	39	89	11,005	6,384	4,009	7,756
3,183	18	86	9,318	2,865	2,895	4,814
2,326	22	3	1,687	3,519	1,114	2,942
20	-	-	382	18	11	137
401	13	4	2,421	402	556	747
186	0	-	118	399	206	159
68	1	8	505	203	237	364
192	0	2	131	340	389	785
49	1	0	107	215	105	174
225	1	60	787	307	857	763
132	1	6	2,209	223	169	620
81	1	2	2,204	92	71	638
1,830	1	5	455	666	295	427
16	-	-	-	89	15	57
809	8	1	721	585	325	615
413	5	-	700	302	99	385
126	5	-	99	141	111	287
155	2	-	4	97	89	190
110	1	-	3	68	42	132
124	-	0	-	51	48	246
48	0	2	-	88	36	101
72	-	-	8	292	108	261
375	-	-	151	1,328	177	490
79	0	-	-	479	65	179

出典『愛知県統計書』（明治45年・大正元年版）より作成。

面にある。地域的には尾張、三河とも増加しているが、前述の通り、愛知県の菜種作付は田方を中心とし、尾張が大部分を占めており、1912年では愛知、海東、海西の3郡が2,000町台で並んでいる。蔬菜類などを含む「その他」は、この間に全県で2,000町近く増加して7,700町を超え、米、麦、菜種に次ぐ作付規模に達している。地域的には尾張、三河ともに増加しているが、とくに尾張での増加が顕著である。郡別では丹羽郡の785町、中島郡の763町、愛知郡の747町が大きい。海東、海西、碧海の3郡でも600町を超えて、有力な作物群となっていることがわかる。

以上のように、明治末には旧来からの実綿や藍葉など重要な商品作物、雑穀、豆などの米を除く穀作類、つまり、いずれも畑作物であるが、それらの作付の減少が顕著に現れている。これに対して、蔬菜などの「その他」や田方の

菜種などは作付けが増加しているものの、実綿などの喪失の穴を埋める普通畑作物は登場しておらず、水稻耕作への移行を含めても全体として作付面積は、減少を食い止められていない。一部の地域で蔬菜など畑作物の増加で補っているものの、こうした稲作への集約化が作付率の低下を招いているといえよう。ただし、普通畑作物の減少を補っているのが桑園の拡大である。最後にその点をみておこう。

（6）桑園反別の動向

明治期における愛知県の桑園面積の拡大については、すでに高橋・白川編（1955）や塩沢・近藤（1985）などによっても指摘されているところである。しかし、それらは尾西地方の諸郡や特定村を中心とした分析にとどまっており、その全県動向と地域的特性について、改めて確認しておこう（第10表）。1884年の『愛知県統計書』に始めて記載された桑園反別は、991町にすぎず、尾張、三河にほぼ同面積をみていた。その後途中年次の数値はないが、1889年の3,351町まで急速に拡大し、それ以降もほぼ一貫して桑園反別（見積反別を含む）は増加を続けていくことになる。しかし、1897年までは尾張での伸びが大きく、反別も尾張の方が多かったが、翌年以降、尾張での桑園反別はやや減少して停滞し、その後は緩慢な増加を示すにとどまっている。これに対して、三河では1898年に反別が尾張を上回って以降も急速に桑園が拡大し、明治末年には全県の桑園反別が2万町を超え、そのうち、三河が13,000町以上を占め、尾張はその半分の6,800町余にとどまっている。

郡別にみると、1884年には尾張では丹羽郡の270町と葉栗郡の152町で大部分を占めており、三河では東三河の宝飯、渥美、八名3郡へ大部分が集中している。1892年には尾張での展開が目につき、丹羽郡の801町が県内最大で、これに葉栗郡の463町、東春日井郡の398町と知多郡の393町が続いている。三河では碧海郡の406町が最大で、これに宝飯郡の347町と西加茂郡の345町が続いている。1902年になると、三河の反別が尾張の反別を大きく上回るようになっており、三河の全郡で相当数の反別をみるようになってきているが、郡別ではなお尾張の丹羽郡が1,137町で最大で、これに三河の渥美郡の1,126町が肉薄

第10表 明治期愛知県の桑園反別年次動向と郡市別反別の推移

	愛知県	尾張国	三河国		1884年	1892年	1902年	1912年
1884年	991	490	502	愛 知 県	991	5,297	9,435	20,315
1889年	3,351	2,078	1,273	尾 張 国	490	2,993	3,855	6,877
1890年	3,875	2,372	1,503	三 河 国	502	2,304	5,580	13,438
1891年	4,456	2,701	1,755	名 古 屋 市	16	96	12	7
1892年	5,297	2,993	2,304	愛 知 郡	10	207	357	676
1893年	6,003	3,413	2,590	東春日井郡	26	398	621	1,054
1895年	7,140	3,870	3,270	西春日井郡	2	243	201	536
1896年	8,230	4,264	3,966	丹 羽 郡	270	801	1,137	1,880
1897年	8,412	4,285	4,127	葉 栗 郡	152	463	331	524
1898年	7,914	3,606	4,308	中 島 郡	8	269	298	717
1899年	7,993	3,577	4,416	海 東 郡	1	68	148	123
1900年	8,476	3,581	4,895	海 西 郡	1	56	89	52
1901年	8,968	3,843	5,126	知 多 郡	4	393	662	1,309
1902年	9,435	3,855	5,580	豊 橋 市	…	…	…	200
1904年	11,001	3,901	7,100	碧 海 郡	2	406	825	1,399
1905年	12,241	4,206	8,035	幡 豆 郡	3	221	452	1,417
1906年	13,355	4,949	8,405	額 田 郡	10	238	363	1,239
1907年	15,158	5,224	9,934	西加茂郡	12	345	589	1,331
1908年	17,905	5,783	12,122	東加茂郡	15	116	242	507
1909年	18,362	6,865	11,497	北設楽郡	39	164	369	684
1910年	18,710	6,702	12,008	南設楽郡	24	92	244	547
1911年	19,818	6,831	12,988	宝 飯 郡	133	347	779	2,153
1912年	20,315	6,877	13,438	渥 美 郡	161	211	1,126	2,854
				八 名 郡	103	165	593	1,107

注) 単位は(町)。…は資料なし。数値は見積反別を含む。資料のない年次は省略。
 出典) 各年の『愛知県統計書』、『愛知県勸業年報』より。

している。しかし、濃尾平野下流部の海東、海西や西春日井などの諸郡では反別拡大はあまり進んでいない。さらに1912年では、三河の山間地を除く多くの郡で桑園反別は1,000町を超え、渥美郡の2,854町と宝飯郡の2,153町が最大規模となっている。尾張でも丹羽郡は1,880町に達し、知多郡の1,309町、東春日井郡の1,054町がこれに続いている。中島郡でも急増して700町を超え、上述の諸郡に次いでいる。

明治期には全国的に生糸輸出のための養蚕業が展開し、愛知県内でもそれに対応する形で、急速な桑園の拡大と養蚕業の発展がみられた。『農商務統計表』

で全国での展開をみると、1892（明治25）年に25.7万町であった桑園反別（見積反別を含む）は、1902（明治35年）には31.7万町、1912（大正1）年には45.4万町と全国的にもほぼ増加の一途をたどってきたが、愛知県の増加はそれをかなり上回る急激なペースでの拡大であったことがわかる。桑園は尾張では犬山を扇頂とする木曽川の扇状地一帯を中心に展開し、三河では豊川や矢作川の河岸段丘面や洪積台地上に桑園が展開して、養蚕業、製糸業の急速な拡大を支えることになった。したがって、普通畑の一部は桑園に転換したと考えられ、それが先に見た畑地を中心とする作付反別の減少と作付品目の単純化に繋がったとみられる。

5. おわりに

本稿では、明治期の諸統計を用いて、愛知県の農民的土地所有状況と作物栽培動向を地域的に検討してきた。ここではその要点を整理しておこう。明治後半期の農家数動向は、県全体としては目立った増減を示すものではないが、尾張、とくに都市化や工業化の進みつつあった愛知郡や中島郡などでは減少傾向がみられ、さらにやはり尾張を中心としながら、農民層の階層分化が進みつつある状況が示された。田畑反別（耕地面積）は1900年代中頃、すなわち明治30年代頃までは全体としては増加傾向で推移してきたとみられるが、明治末にかけては微減傾向を示し、三河ではほぼ一定した状況が続くものの、尾張では明治末にかけて減少傾向を示している。耕地面積の絶対数の減少は、上述の都市化や工業化の影響を受けたものとみることができよう。

愛知県の地主制は、中小地主を主体としたもので、大規模地主は少数であるが、農民的土地所有の動向を、自作農、自小作農、小作農の構成比からみると、全体としては、自小作農比率が40%台で推移して農家の半数近くを占め、愛知県農村の特徴となっている。明治末に向けて、傾向としては自小作農の比率が低下傾向にあり、自作農と小作農の比率が上昇して、農民層における両極分解の進行がみられるが、地域的な傾向としては、尾張で小作農の比率が高く、三河では自作農、自小作農の比率が高くなっており、とくに名古屋周辺や濃尾平野の末端部で小作農比率が高い傾向が認められる。所有耕地規模別でも

5反未満層が多く、とくに尾張ではほぼ耕地所有層の半分を占めており、これが自小作農比率を高める要因となっている。ただ、伊勢湾に面した愛知郡南部や西部、海東・海西郡の南部は近世期以降の干拓事業と新田開発が盛んであった地域で、水田比率が高く、こうした地域ではとりわけ田地の小作地率が高くなっており、小作農比率の高さと結び付いている。他方で、三河では尾張よりも畑地率が高く、小作地率も全体としては低い水準であるが、明治末に向かって、畑地率の低下と田畑双方での小作地率の上昇傾向が認められた。また、尾張でも丹羽・葉栗・中島3郡では畑地率が高く、低湿地を多く抱える海東、海西2郡でも、低いとはいえ、一定の畑地がみられるが、これは溝口（2002）の研究で示されている「島畑」の存在と関連しているとみられる。

作物栽培動向をみると、明治後半期の全国的な大きな作付動向を基本的には反映しており、近世以来の実綿や藍葉の作付反別が、明治前半期にはなお増加する状況にあったものの、その後は急速に減少し、明治末年にはほぼ壊滅状態になっている。これに対して米麦栽培、とくに稲作が拡大するものの、麦では大麦類が比率を低下させ、小麦の作付が拡大する傾向を示した。しかし、雑穀類や豆類も作付反別は減少傾向を示し、甘藷や大根（蘿蔔）は増加するものの、明治末年にかけてはほぼ一定の栽培面積で推移し、急減する実綿などを十分に補うには至っていない。ただし、畑地での米の作付、すなわち、陸稲作付反別は明治30年代には急速に拡大し、全国的にも陸稲の拡大傾向にあった状況をはるかに上回るペースで作付反別を増やしている。さらに明治30年代後半以降に統計に登場する各種蔬菜類も尾張を中心に拡大し、これらが実綿や藍葉など旧来からの商品作物の減少を一定程度は穴埋めしている。

ただし、全体として米の作付が増加しているものの、畑地率は尾張でもそれほど低下しておらず、米は水稲作付反別の拡大のみならず、田地における反収の拡大と畑地への陸稲作付の拡大によって支えられていたとみられる。とくに尾張における陸稲の拡大は、中島郡など先述の「島畑」が多い地域で顕著に認められ、蔬菜類もそうした地域での拡大が目立っている。こうした点は、濃尾平野に広く見られた耕地の利用形態である「島畑」を、旧来型の畑作商品作物が衰微して以降も、引き続き水田へ転換することなく維持し、そこへ陸稲な

を導入するという、尾張地方の沖積平野部に特有の耕地利用形態を生み出したといえよう。それは中島郡などでは、大根などの農産加工原料用のみならず、明治末以降増加していく流入労働力人口（織物工場の織布工女など）に対する賄いの食材供給を担うことに繋がったものと思われる。織物生産地域における農業・農村の社会経済構造は、その地域の織物業のあり方自体と密接に結び付いているとみることができるが、愛知県、とりわけ、尾張地方のこの時期の農民的土地所有や作物作付動向も、また、そのことを反映した動きであったとみることができよう。他方で、三河地方を中心にして、明治後半期には桑園面積が急速に拡大し、養蚕業が農村経済を支えるようになっていく。尾張でも丹羽郡などでは桑園の拡大が進むものの、三河ほどの勢いはなく、尾張と三河での対応の違いが顕著に現れて、このこと自体が重要な検討課題になっているといえよう。

注

- 1) 拙稿（2011）では、「1892年、93年版が『明治二十五年明治二十六年愛知県統計書（全）』の合併版、翌84年、85年版も同じく2年度合併版として刊行された後…」（2頁）と記述したが、愛知県図書館所蔵の『愛知県統計書（明治27-28年）』は、マイクロフィルムからの複写製本であり、その内容は『愛知県治一斑』（第1回）を複製したものである。同書冒頭の凡例には、「一 本編ハ明治二十七八年ノ事実ヲ表章スルヲ以テ主眼トスト雖モ最近ノ事実ヲ得タルモノハ之ヲ掲ク而シテ尚ホ事物ノ進退消長ヲ示サンカ為メ既往四ヶ年（資料ノ存廃に因リ二三ヶ年ニ止ルモノアリ）ノ累計比較ヲ載ス」とあり、1894（明治27）年と1895年の概略的な統計数値を記載している。1895年については、別途『愛知県勧業年報』が刊行され、そこでより詳しい統計数値を掲載しているため、1894年についても収集された統計数値自体はあったものと思われるが、1894年版の『県統計書』は刊行されなかったとみられる。このため、上記前稿での記述は訂正したい。

なお、この時期は1891（明治24）年10月の濃尾地震直後に当たっており、行政当局は災害復旧・復興に集中せざるをえなかったであろうから、統計事業は人員、財力とも大きく制約されていたものと推定できる。

- 2) 大阪府では大阪府農会が刊行した月刊誌『大阪府農会報』に「農会調査」の統計資料が記事として掲載され、規模別農家数等が郡市別に早くから利用できるが、『（愛知県）農会報』では管見の限り、そうした統計情報の掲載が確認できていない。

- 3) 『愛知県統計書』(明治25年、26年版)には農家数について、1891(明治24)年の年次記載があるが、田畑反別については調査年次の記載がなく、91年値～93年値のいずれの年次かは定かでない。
- 4) この時期の統計数値は印刷時の誤植以外にも計算処理の誤りと思われる事例が多く、第1表の注記にも記したように、1907年の北設楽郡や1908年の愛知郡の田畑反別は過大な記載になっている可能性が高い。
- 5) この時期の統計書では、自作地・小作地別田畑反別と各種農作物の作付反別とは別に、桑園反別と茶園反別が掲載されているが、この桑園や茶園反別が田畑反別に含まれているかどうかは、判断としない。実際の数値の動きからは、この間の畑作物の作付反別が大きく減少する中、桑園反別は大きく増加しており、畑地反別自体には大きな変動がないことからすれば、畑地反別に含まれているとみることができるとは、見積反別(散植見積反別)まで畑地に含まれるのかなど、詳細な点は明らかではない。
- 6) 第3表の東加茂郡の1902年小作地率は、表にも注記したとおり、原表の自作地、小作地面積表記に過誤があると思われる。翌1903年値で計算すると、小作地率は田40.6%、畑26.5%である。
- 7) なお、西春日井郡は1910年値で耕地所有農家数が耕地経営を行っている農家数を3,000余上回っているが、前後の年次との整合性もあまりなく、原表の耕地所有農家数、とくに1町未満階層の数値に問題がある可能性が高い。
- 8) 『全国農産表』では作物を普通農産と特有農産に区分し、普通農産には米、糯米、大麦、小麦、裸麦、粟、黍、稗、大豆、蕎麦、蜀黍、玉蜀黍、甘薯、馬鈴薯の14品目が当てられ、特有農産には実綿や藍葉、菜種などの工芸作物類、繭、生糸等の製糸関連品、楮皮、雁皮等の製紙原料、和紙、食塩、海苔、干し魚等の海産物、果樹類など、40品目が挙げられている。つまり、狭い意味での農産物ではなく、農漁村での農水産加工品まで含めた統計資料となっている。普通農産については、反別、収量、単位数量当たりの相場価格、特有農産については、収量と単位数量当たりの相場価格が記載され、岩崎の研究では単位価格に収量を乗じて得られた金額基準での全国比較を行っている。
- 9) 旧国別では武蔵国が836万斤と大きい、旧郡別に分けても東京府と神奈川県、東京府と埼玉県にまたがる府県域となっているため、この3府県を『農産表』上で区分することができない。藍葉の収量は各府県にまたがって認められ、単純に三分すれば、1県当たり200万～300万斤となって、ほぼ愛知県に次ぐか、前後する規模に達するとみられる。
- 10) ここでの作付反別には、米穀(米・麦・雑穀)類、豆類、甘藷・馬鈴薯、実綿、藍葉、菜種、蘿蔔(大根)の作付反別とその合計を挙げている。1902(明治35)年

での「県統計」類は、詳細な分類を掲げている年でも以上の作物にはほぼ限られていた。しかし、同年以降になると、各種蔬菜類（果菜・葉菜・根菜類）、麻や楮などの繊維・紙原料、果樹などが挙げられるようになる。これらももともと栽培されていたはずのもので、統計調査の整備につれて項目として登場してきた作物群である。このため、経年比較のためには、同年以降も従来の作物群の合計値で総作付反別を示すこととし、必要に応じて蔬菜類などの作付反別を取り上げることとする。ちなみに、1902年～1912年の間の蔬菜類などの作付反別は、合わせて5,800町～7,800町程度となっており、年とともに拡大傾向にある。このほか、桑園と茶園が、未掲載の年もあるが、田畑反別とは別に掲げられており、これも必要に応じて触れることとしたい。

- 11) 1884年の愛知県の実綿収量は、『愛知県統計書』のうえでは1,214万貫となっており、これは宝飯郡が956万貫という数値になっているためである。これはおそらく単位の誤謬、もしくは事務処理の際の誤記や計算間違いがあったためとみられる。ちなみに1878年の収量を貫に改めると、宝飯郡では約33,000貫、1887年の数値では11.6万貫である。
- 12) 『農商務統計表』は初回が1886（明治19）年に刊行されて以降、毎年刊行されるが、初回は1884年の数値を記載しているものの、調査漏れの県や項目もあって正確は期しがたいものがある。初期『農商務統計表』の問題については、末尾（1966）参照。

文 献

- 岩崎公弥（1987）「明治前期『全国農産表』による普通農産物生産の地理学的分析」『愛知教育大学研究報告（社会科学）』36
- 岩崎公弥（1988）「明治前期『全国農産表』による特有農産物生産の地理学的分析」『愛知教育大学研究報告（社会科学）』37
- 塩沢君夫・川浦康次（1957）『寄生地主制論』、御茶の水書房
- 塩沢君夫・近藤哲生編（1985）『織物業の発展と寄生地主制』、御茶の水書房
- 末尾至行（1966）「初期『農商務統計表』の工場統計 ―その解題とその分析―」『人文地理』18-4
- 高橋伊一郎・白川清編（1955）『農地改革と地主制―愛知県中島郡朝日村における実証的研究―』、農業総合研究刊行会
- 拙著（2001a）『綿工業地域の形成 ―日本の近代化過程と中小企業生産の成立―』、大明堂
- 拙稿（2001b）「明治期大阪市における機械・器具工場の分布について」『ジオグラフィカ・センリガオカ』4、pp. 82-115
- 拙稿（2010）「大正期大阪における機械器具工場の地域的展開」『愛知県立大学文字文化

- 財研究所年報』 3、pp. (1)～(33)
- 拙稿 (2011) 「明治大正期愛知県下織物生産の統計的分析」『愛知県立大学日本文化学部
論集 (歴史文化学科編)』 2、pp. 1-32
- 拙稿 (2014) 「明治期愛知県における織物工場の地域的展開」『愛知県立大学日本文化学
部論集 (歴史文化学科編)』 5、pp. 51-83
- 拙稿 (2015) 「大正期愛知県における織物工場の分布特性」『愛知県立大学日本文化学部
論集 (歴史文化学科編)』 6、pp. 1-26
- 古島敏雄編 (1958) 『日本地主制史研究』、岩波書店
- 古島敏雄・守田志郎 (1951) 「明治期における地主制度展開の地域的特性」『経済評論』
6-5、pp. 16-27
- 溝口常俊 (2002) 『日本近世・近代の畑作地域史研究』、名古屋大学出版会

Economic Geography of Rural Area in Aichi Prefecture between 1870's and 1910's according to Official Statistics

Shigeru NAKAJIMA

In this paper I attempted the statistical analysis of the agricultural production by counties in Aichi prefecture between 1870's and 1910's. This analysis will contribute the study of the textile industry of the west part of Owari region in Meiji-Taisho era.

The results of the analysis are as follows. Though the trend of the number of the agricultural households in the late half of Meiji era was stable in the whole of the prefecture, its number in Owari region was slightly declined by the industrialization and the urbanization. In addition the farmers were split to the upper class and the lower class in Owari region. Though the area of the cultivated fields was slightly increasing until mid-1900's, after then that was slightly reduced especially in Owari region by the industrialization and the urbanization. The landed class was mainly composed by the middle and small class landowners but the large scale landowners were few in Aichi prefecture. The agricultural households of Aichi prefecture as a whole were mainly composed the landed farmers and the landed farmers combining tenant ship especially in Mikawa region. However the rate of the fields for tenants rose in the prefecture, especially in the lower and wet land of Owari region in the end of Meiji era.

The rice, barley and wheat were the main crops and those increasingly grew in the late half of Meiji era, so that Aichi prefecture could not find the main crops instead of cotton. On the one hand other crops, millet, beans were decreased, particularly the cotton and leaf indigo were almost gone in the same period, on the other hand sweet potato and radish were slightly increasing, and the market gardening and the mulberry fields were expanded in the same period. The rice cultivation in Aichi prefecture included the paddy field rice and the upland rice. The cotton was mainly cultivated on the non-paddy fields, so the cotton replaced by the upland rice in Owari region and the mulberry trees in Mikawa region. In the late half of Meiji era Owari region experienced the development of the cotton and silk textile industry and Mikawa region experienced the expansion of the sericulture. I suspect that the difference of the experience in both regions was caused by the rural socio-economic conditions of those regions.